

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物：直接法による定額法で実施している。

什器備品：直接法による定率法で実施している。

(2) 消費税等の会計処理

収益項目については、税抜き額、費用項目については税込み額で表示している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	27,887,648	50,962	6,000,000	21,938,610
敷金・保証金引当資産	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	31,887,648	50,962	6,000,000	25,938,610

3. 減価償却資産の減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	59,155,908	13,419,277	45,736,631
建物附属設備（空調機等）	14,784,000	8,367,328	6,416,672
什器備品（テーブル・イス等）	2,614,500	1,994,622	619,878
合 計	76,554,408	23,781,227	52,773,181

4. 長期借入金の増減額及びその当期末残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
郡山信用金庫本店営業部	10,540,000	0	2,040,000	8,500,000
(株)大東銀行本店営業部	9,548,000	0	1,848,000	7,700,000
(株)福島銀行郡山営業部	9,548,000	0	1,848,000	7,700,000
(株)東邦銀行郡山営業部	9,548,000	0	1,848,000	7,700,000
福島県商工信用組合本店営業部	9,548,000	0	1,848,000	7,700,000
合 計	48,732,000	0	9,432,000	39,300,000